

# I 令和3年度宮城県農業行政の重点方針

## 「共創力強化」

～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

### I 現状と課題

東日本大震災から10年が経過し、大区画農地の整備など、これまでの創造的な復興の取組により、100haを超える大規模土地利用型農業法人や、高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸に取り組む法人が増加しています。

一方、人口減少や高齢化に伴い、国内の食の市場規模が縮小するとともに、農家数の減少も加速しており、国内外での市場開拓、生産現場での労働力不足への対応が課題となっています。また、集落機能の低下や深刻化する野生鳥獣被害、さらには、大規模化・頻発化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行などへの対応も課題です。

### II 基本方向

本県の農業・農村における課題を解決するため、県では令和3年3月、農業・農村の振興に関する基本的な計画である「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画(以下、第3期基本計画)」を策定しました。令和3年度は10年を計画期間とする第3期基本計画の初年度であり、計画の目標達成に向け、各種施策を推し進めていくための重要な年となります。

そこで、第3期基本計画に掲げる「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」を実現するため、実需者ニーズに対応するための産地生産体制の整備や食品製造業との連携強化による「食のバリューチェーンの構築」、先進的施設園芸や大規模露地園芸の振興による「園芸の拡大」、労働力不足などに対応したアグリテックの導入や鳥獣被害防止対策へのICTの活用など「デジタル化の推進」、関係人口との連携による「農村のなりわい創出」、洪水被害を緩和する田んぼダムの導入等による「自然災害への対応」をはじめとした各種施策を展開するとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応や令和元年東日本台風被害からの復旧・復興に取り組めます。

これらの取組を農業者だけでなく、消費者も含め食と農に関わる人材が結びつき、活躍することにより、豊かな食と農の未来を築けるよう展開します。

### Ⅲ 重点施策

#### 基本項目 1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応した新たな販売方法の構築や産地から実需者までが有機的に連携し付加価値を向上させるバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用拡大を図ります。また、生産工程でのリスク管理を強化し、安全・安心な食料の安定供給を図ります。

##### （1）県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ・体験を通じたみやぎの食と農に対する理解を促進するため、食に関する情報を発信する人材の小中学校等への派遣や高校生地産地消お弁当コンテストの開催、農山漁村地域への宿泊や農林漁業体験などによる都市農村交流活動の取組を支援します。
- ・「食材王国みやぎの伊達な乾杯条例」に基づき、県産酒と県産食材の消費を拡大するため、地産地消の啓発、地産地消推進店との連携や販売会などに取り組みます。

##### （2）生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

- ・みやぎの食材の付加価値向上と生産拡大のため、食品製造業者のニーズを把握するとともに県内産地とのマッチングを進め、県内産地・流通業者・実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制の整備などに対して支援します。
- ・一層の消費拡大のため、「だて正夢」などのみやぎ米や、「にこにこベリー」などの仙台いちご、仙台牛等を中心とする良質な県産食材の更なる認知度向上やブランド化に取り組むとともに、総合的なプロモーションを展開します。
- ・新型コロナウイルス感染症対策など新しい生活様式に対応した販路の拡大を図るため、ECによる販売拡大やデジタルデータを活用したマーケティングノウハウの習得を支援します。

##### （3）県民への安全・安心な食料の安定供給

- ・国際水準 GAP の実践と認証取得を推進するため、農業者を対象とした研修会の開催や指導員等の養成に取り組むとともに、農業高校等による農業教育機関の認証取得を支援します。
- ・自然災害など非常時における事業継続の体制強化を進めるため、農業者による事業継続計画（BCP）策定を推進するとともに、あわせて「農業経営収入保険制度」の周知と加入を進めます。
- ・安全・安心な畜産物を安定供給するため、家畜伝染病（豚熱・鳥インフルエンザ等）への防疫体制の強化及び飼養衛生管理基準の遵守などの取組を進めます。

- ・放射性物質の基準値を超過した県産農畜産物の市場流通を防止するため、効率的な検査体制の下で、放射性物質検査を実施します。また、畜産物の生産環境の安全を確保するため、土壌や飼料等の放射性物質検査を実施します。

## 基本項目2 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

意欲ある多様な農業人材の確保・育成に取り組むとともに、アグリテックの普及や農地の大区画整備による集積・集約を進め、収益性の高い農業経営を拡大します。高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興、産地からの実需者までのバリューチェーンの構築により、収益性の高い園芸生産を拡大します。

### (1) みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ・農業の持続的発展を図るため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業経営者に対し、経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等の支援により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営継承を進めます。
- ・多様な農業人材を育成するため、営農発展段階に応じた研修や資金制度の活用による新規就農者の技術力・経営力向上や、農業大学校における農業の専門的知識・技術の習得による即戦力となる人材育成、女性農業者のキャリアアップ支援や農業現場の就労環境整備などを進めます。
- ・多様な農業人材を確保するため、企業の農業参入や農福連携、雇用就農者の独立の取組を支援します。また、農業労働力の確保を図るため、外国人材等の就労環境整備などを進めます。

### (2) 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ・労働力不足や労働環境改善に対応するため、IoT、ロボットなどの先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大を進め、効果的な経営管理や省力・低コスト化の取組を進めます。
- ・農畜産物の生産性向上と高品質化を図るため、気候変動に適応した栽培技術や高収益作物の安定生産のための栽培技術の開発や水稻の新品種の育成、農業者への普及に取り組むとともに、牛の受精卵関連技術の活用や遺伝子解析技術の家畜育種への応用などを進めます。

### (3) 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ・競争力のある農業生産基盤を整備するため、農地の大区画化を図るとともに、野菜等の高収益作物の導入による収益性の向上を目指し、農地の汎用化を進めます。

- ・中山間地域等における農業生産の効率化を図るため、簡易な基盤整備事業等による耕作条件の改善に取り組むとともに、地域の共同活動による保全管理等により荒廃農地の解消に努め、優良農地を確保します。
- ・農業の生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理事業の活用を促進し、「人・農地プラン」に位置づけられた担い手への農地の集積・集約化を加速します。

#### (4) 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

- ・先進的施設園芸を拡大するため、設備の導入支援や技術の普及による高度環境制御技術の面的拡大のほか、ワンストップ相談対応など企業が参入しやすい環境を整備します。
- ・大規模露地園芸を振興するため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援を図ることで、モデルとなる生産拠点を築くとともに、水田における安定生産技術を確立し、担い手への農地集積や農地整備事業による水田での園芸作物栽培の条件整備を進めます。
- ・実需者との安定した取引を図るため、県内産地・流通業者・実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制や一次加工施設の整備などを支援します。

#### (5) 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

- ・需要に応じた米生産を行うため、実需との連携による事前契約や、業務用米の多収栽培技術実証、「金のいぶき」の生産拡大等に取り組みます。また、水田をフルに活用し、園芸作物や麦、大豆、飼料用米、輸出用米等の生産拡大を図ります。
- ・水田での園芸作物の生産拡大を図るため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等での条件整備を進めます。

#### (6) 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ・経済のグローバル化に伴う輸入畜産物に対応するため、畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に取り組む施設整備等を支援するとともに、能力の高い繁殖雌牛の導入等を支援し、畜産生産基盤の強化を進め、畜産物の安定供給を図ります。
- ・自給飼料の生産拡大を進めるため、飼料用稲専用品種の利用や優良品種の活用による牧草・飼料作物の生産性向上を図ります。
- ・競争力の強化を図るため、産肉能力等の高い優良種雄牛の造成等による優良肉用子牛の生産拡大と生産性の向上を図ります。

### 基本項目3 ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

農山漁村地域を支える人材や関係人口（ひと）の育成・拡大を図る取組とあわせて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるよう、地域資源（もの）を生かした「なりわい」を創出（ちえ）し、雇用機会や所得の確保を図ります。また、野生鳥獣対策、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や農村地域において安全で安心した生活ができるよう、環境整備を図るとともに、流域治水、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策等の取組を進めます。

#### （1）関係人口と共に創る活力ある農村

- ・地域住民が主体的に活動する機運を高めるため、地域活動の企画や運営の支援を行うことにより、住民の地域づくりへの積極的な関与を促し、集落の体制整備やリーダーの育成を図ります。
- ・都市と農村の交流拡大による関係人口の創出を図るため、農山漁村交流拡大プラットフォームを活用した農山漁村地域と事業者のマッチングや、集落の合意形成を図るワークショップ、人材育成研修等を行い、多様な参画者による交流活動が行える体制づくりを支援します。また、多様な働き方・ライフスタイルの進展を見据え、都市部からの関係人口など多様な人材を活用した農山漁村地域コーディネーターの掘り起こしや育成、農泊等の受入れ体制づくりを支援します。
- ・住みたくなる農山漁村を実現するため、研修会等の開催やモデル地区の設置など、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザイン策定の取組を支援します。

#### （2）地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ・農山漁村における所得や雇用の増大を図るため、専門家派遣や機械・設備の整備等を支援し、農畜産物等の地域資源を活用した6次産業化の取組を進めます。
- ・持続可能な農山漁村の構築を図るため、地域資源の掘り起こしや地域食材等のペアリング商品・サービスの開発等を推進することにより、多様ななりわい（ビジネス）の創出等を支援します。

#### （3）環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

- ・農業の持続的な発展及び環境と調和のとれた農業生産を確保するため、農業生産に由来する環境負荷を低減する有機農業等の取組を支援します。
- ・自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農道等の保全管理に対する地域の共同活動を支援するとともに、地域の活性化を図るため、人材育成や地域資源の利活用など、農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進します。

- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、ICT活用による省力化実証試験や、集落ぐるみの鳥獣被害対策モデル地区を設定し、効果的な侵入防止柵の設置及び管理、集落の環境整備などを行う体制づくりを支援します。

#### (4) 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ・農業用ため池について、万が一の決壊事故等に備え、地域住民の自主的な避難活動や、普段からの防災意識の向上に活用できるハザードマップの作成及び公表に取り組めます。また、決壊等の重大事故を防止するため、地元市町村等と連携して、地震・豪雨等に対する安全度調査を行い、必要な対策工事に取り組むとともに、監視体制の整備やため池サポートセンターによるため池の保全管理の強化を図ります。
- ・洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組を拡大するため、モデル地区の設定、効果の検証を行うとともに適地の選定について検討します。また、農業用利水ダムや農業用ため池について、豪雨時等における洪水貯留機能を発揮するための保全管理に取り組めます。
- ・農業生産活動や地域排水を担う農業水利施設等の機能を安定的に発揮させるため、効果的な予防保全対策及び長寿命化対策などのストックマネジメントを進めるとともに、老朽化が進んだ施設等の機能回復や施設更新などに取り組めます。
- ・生活環境の改善と生産性の高い農業の実現に向け、農業集落排水など農村地域の生産基盤や生活環境施設などの保全管理・整備を支援します。
- ・令和元年東日本台風災害からの早期の営農再開を達成するため、関係機関と協議調整を進め、農地・農業用施設の復旧に取り組めます。